

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展に繋がるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社では、社会に新たな価値を提供し、人と社会の幸せを具現化する原点となるのは、社員とチームの「実現力」だと考えています。2021年度には、「実現力のプロフェッショナル集団」を目指し、人と組織のビジョン&アクション「PROGRESS」を策定・展開し、「自己新記録」への挑戦を支援することで、社員一人ひとりの生産性向上、付加価値の最大化を図っています。

(個別項目)

具体的には、キャリア支援施策や専門性・スキル向上の教育訓練等の充実により、社員の持続的な成長や働き方改革に取り組めます。加えて、エンゲージメント調査や分析結果に基づく職場づくりを進め、ワークエンゲージメントの向上にも取り組めます。さらに、多様な人財がいきいきと活躍できる環境・組織風土を実現（D&I）し、価値創造に繋げていきます。

また、社内外の情勢に鑑みながら、労使の誠実かつ継続的な対話に基づき、賃金の引上げや処遇改善を行い、従業員への持続的な還元を行ってまいります。

上記のような取り組みを通し、多様な人財が自ら夢や志を描き実現していける土壌を築き、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

パートナーシップ構築宣言のURL

[【https://www.biz-partnership.jp/declaration/78278-05-23-aichi.pdf】](https://www.biz-partnership.jp/declaration/78278-05-23-aichi.pdf)

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社の企業活動は、従業員や取引先に加え、顧客・債権者・投資家・地域社会の皆様等、多様なステークホルダーとの関わりやご支援の中で成り立っています。ステークホルダーの皆様と良好な関係を築いていくことは、持続可能な社会づくりと当社の企業価値向上に繋がるため、非常に重要と考えています。

当社は、電動車の普及を始めとした環境負荷の低減と効率的な移動、交通事故のない安全な社会と自由な移動の実現を目指し、モビリティの環境と安心の価値創出を追求してまいります。また、複雑化・高度化する社会課題に対して、これまで培ってきた技術やモノづくり力と、革新技術を掛け合わせ、社会への貢献領域を拡大し、新たな価値を創造してまいります。

このように、自社の論理や思い込みにとらわれず、ステークホルダーとの対話を通して、その期待やご意見への理解を深め、ステークホルダー・社会とともに成長していくことで、共感される企業を目指してまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。なお当社の活動状況につきましては、当社 WEB サイト「サステナビリティ（社会への取り組み）」をご参照ください。

【<https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/society/>】

以 上

2024 年 12 月 24 日

株式会社デンソー
法人の名称

代表取締役社長 林 新之助
代表者の役職及び氏名